

税制調査会（第20回総会）終了後の記者会見議事録

日 時：令和4年10月26日（水）12時03分

場 所：財務省第3特別会議室

○中里会長

お聞きになられたように、本日の総会も引き続き税目ごとの議論ということで、「消費課税」を議題に議論をいたしました。

事務局からの御説明の後、委員間での意見交換の時間を設け、様々な意見が出ました。

次回の総会も税目ごとの議論を行いたいと考えておりますが、開催日時や議題などの詳細は、決定次第、改めて事務局から皆様に御連絡いたしますので、よろしく願いいたします。

○記者

今回、プラットフォーム事業者への課税の在り方が議論になっていたと思いますが、課税するかどうか、執行上の課題という話も出ていて、今後、政府税調で議論していく中で、納税環境整備の議論もあると思うのですが、そことの連携、併せて議論をしていく必要性を感じているのか、今後の議論の方向性を伺えたらと思います。

○中里会長

経済活動の実態や世の中の取引の在り方が急速に動いており、それに追いつくためには、正確に情報を集めて整理し、それに対してどんな対応が可能か、これは単に税金を取るということではなくて公平性の問題ですから、そういうものを追求するためにはどうしたらいいかということ常々考えていかなければいけません。

岡村委員が、平成27年改正とおっしゃっていましたが、国境を越えるデジタル取引についての消費税の課税の在り方について政府税調でも議論をして、税制改正を行ったときのお話をしましたが、その後の取引の展開が私たちの想像をはるかに超えるスピードで行われています。これで、メタバースだ、NFTだとなったときに、どう対応していったらいいかということは非常に複雑な問題です。

そのためには、消費税についてプラットフォーム事業者をとという問題設定だけでは恐らく足りない。岡村委員がおっしゃったように、所得課税についての国際課税の在り方についてもフォローしていかなければいけない。

そうしますと、アメリカのやり方、デジタル・サービス・タックスを通じて、それに対抗しようとしてきたヨーロッパの在り方、では日本はどうしたらいいのかという非常に難しい問題を相互に関連させて考えていかなければいけません。

しかも、プラットフォーム事業者に対する消費税の話や、国際課税の所得課税の問題の議論、アメリカとヨーロッパの対立・意見の差に対して日本はどう対応するかという問題、全て非常にテクニカルでそれぞれが難しいわけです。それぞれが難しいも

のを複合的に議論していかなければいけないということで、なかなか厳しい状態になりつつあるのだらうと思いますけれども、岡村委員、増井委員、吉村委員など、法律家は本当に寝食を忘れる感じで、毎日毎日必死になって勉強していらっしゃると思うのです。その技術論を踏まえて、経済学者の方もどうしたらいいのだらうということ、モデル構築も含めながらいろいろなことを考えてくださっていると思います。

だから、一人でどうにもできないことについて、いろいろな人が集まってどうのこうのと議論していくことは当然必要になってくるのではないかと思います。今の段階で申し上げられるのはそういうことです。私個人も一生懸命フォローアップしようと思っっているところです。

○記者

続いて、車体課税の方ですけれども、今回、主に中長期的なところの議論が進んだと思うのですけれども、中長期といったときに、2035年に電動車新車100%という目標がある中で、新たな税の取り方を実際に始めるとするのは、2035年にその目標を達成した後というスパンとして考えているのか、一方で、もう税収がそれまでにEVが普及してくると減ってくるのが想定されると、それよりも前にそういうことを始めるような必要性があると感じているのか、その辺りはどういう議論が今後想定されるでしょうか。

○中里会長

EVを普及させるということは、二酸化炭素の問題云々ということだけではなくて、国際的な競争力の問題がそれと関連してまいります。そういう流れの中で、日本の産業が追いついていくためにはどうしたらいいのかという視点は当然必要になってきます。しかも、二酸化炭素の排出云々との関連もありまして、EVについてはかなりそれを促進していこうという政策も打ち出されているので、その中で、すぐの税制改革のテーマとして車体課税をどうするかということは、政治マターでお決めいただくことになるのですが、私たちの立場では、国際的な競争力の問題を踏まえ、二酸化炭素の問題も踏まえ、その上でどうしていったらいいかという順番で考えていく。

そうすると、まず事実をきちんと整理して、今、どんなスピードでEVの普及が進んでいるのかということ、税収云々のことももちろんありますけれども、単に税収だけのことでございませぬので、道路の状況についても問題を整理して、その上でどうしていったらいいのかということ、考えるということです。

今日は、税収が減ったので車体の重さのことは重要だからということに割と焦点が当てられたわけですが、それも重要なかもしれませんが、恐らくそれだけではなくて、もっと広い視野で考えていく必要がある問題だと思っっています。

あまり時間をかけられないのでしようけれども、少し時間がかかる問題で、目の前の問題を見てすぐこれはこうだと、思いつきと言っっては何ですが、そういうふうに答えを出すことはなかなかできないのではないかと思っっています。

○記者

その関連で、今後、政策目的としてのEV普及というのがある中で、税制措置、いわゆる租税措置がいいのか、それとも予算で、今、EV補助金とかもやっており、両方進んでいる状況かと思うのですけれども、今後そのバランスといいますか、2035年にそういう目標を打ち上げている中でどうしていく方がいいと考えているのでしょうか。

○中里会長

それは大変難しい問題だと思いますけれども、世の中の流れを見ていくと、一定の方向性がだんだんクリアに見えつつあるのではないかと思います。ただ、慎重に慎重にと言っているけれどもどうにもならない。日本が乗り遅れてしまう。それは避けたいと思うのですね。

そうすると、現状をもちろんきれいに冷静に分析して、どんな問題があるのかということ発掘し、整理することが第一段階になりますが、それを行いつつ、同時に、どういう政策手段でどうしたらいいかということに関して、国としてできる政策手段は幾つかあると思うのですけれども、まずそれをリストアップしてみて、そこも複合的ということになるのですが、それらの政策手段を組み合わせで一定の方向性を目指していくことになるのだらうと思います。

ですから、おっしゃったように、これは税制だけでということではないと思いますし、予算のこともありますし、その他、例えば教育を通じてどうか、いろいろなものが出てくるのだらうと思います。だから、視野を狭くしてそれだけを議論するということでは足りないという意識は持っていきたい。

政府税調ですから税制中心にやることになるのですけれども、その背後ではいろいろな問題を考えていかなければなりません。

○記者

車に関する税制で、今日の御意見の中で、利用とか走行というところでの中長期的な課税の在り方の御意見が結構出たと思うのですが、そういった利用とか走行、その辺りでの課税が、これから道路のメンテナンスとかを考える上では必要だと会長はお考えになりますでしょうか。

○中里会長

それはちょっとよく分からないのですけれども、道路というのは典型的な公共財で、公共財のメンテナンスには一般的な経費を充てて道路をつくっていくということは基本だと思います。その上で、例えば高速道路をどうするとか、いろいろな問題が別途起こってきますから、そのための財源をどう確保していくかという問題も当然起こってくると思います。

ですから、単純に重量が増えたから、電池で重くなったから道路の損傷だ、だからその課税だという視点もあるし、必要なのかもしれません、それだけではない。幅広く考えていかないという状況の中で、目先のことだけ考えますと、目の前の問題を解決

するためにはここで金を集めてこうすればいいということになってしまいますが、それではちょっと足りないような、もうちょっと大きな話ではないかと感じています。

様々な立場の方が様々なことをおっしゃる話なので、唯一これだけが絶対正しいということにはなりにくいと思うのですけれども、とにかく問題だけは整理してクリアに対応していきたいと考えています。

○記者

消費税に関するところで、本日、財政健全化との文脈での御意見も出ていたと思うのですけれども、前回答申をまとめられた2019年は、消費増税の直前のタイミングだったと思うのですけれども、そのときは役割が一層重要になっているという記述になっていて、今の段階で、10%より先の消費税の望ましい姿というのをどういうふうにお考えになるかというところを伺えたらと思います。

○中里会長

人によって考え方は随分異なってくるのではないかと思います。しかし、常識的に考えて、2019年に消費税率が引上げられてまだあまり経っていない今の段階で、そう急に将来こうだというふうに決め打ちしてしまうことは難しいだろうと思います。

もちろん長い将来のことを当然考えていかなければいけないのですが、将来どういうふうになるかということに関して、そう簡単に今の段階で分かるわけではありません。しかも、世の中の変化が非常に速いですから、常に情報を集めて、この世の中の変化だったらこうだということを経段的に考えていくしかないのではないかと思います。

インボイス一つとっても、法律上はこういうふうになっていきますということはあるのですが、世の中でそれがどういうふうを受け止められて、どういうふうに普及していくかということも見なければいけません。財政健全化だから、金が足りないからこうだと言うのは簡単かもしれません。でも、それを今すぐ目の前で言われても、国民の皆様に対する丁寧な御説明なしに、審議会でこうだと決めてしまうという、そういうわけにはいかないのではないかと。これは全く個人的な考えで、私自身はそういう点に関しては比較的慎重というのか、やはり事実を正確に整理して、どうしていったらいいかということ、国民の皆様のご感覚を中心に考えていかざるを得ないと思っています。

それで、コロナ禍で経済が傷んでいるのは事実だと思います。最近、少し活発になってきましたけれども、例えば、コロナ禍で、タクシー業界で運転手の方々がどんどんお辞めになってしまって、今、東京都内で車はあるのだけれども、運転手が不足しているので、一挙にたしか25%だったと思うのですが、落ち込んでしまったと。そうすると、今、タクシーをお願いしてもすぐ来てくださらないような場合もあるということを知っています。

そうすると、コロナ禍で、いろいろなところで苦勞なさっている方々がいらっしや

と思うのです。そういう方々のお気持ちというのか、実態を無視して、財政という数字だけを見て、これが大変だからこうだというふうに言い切ってしまうことはなかなかできないのではないのでしょうか。やはり国民あつての財政で、国民の皆さんのために財政はあるわけですから、そこは主税局の皆さんも必死になって考えていらっしゃるというのがひしひしと伝わってきます。

[終了]